

ケーブルテレビインフラによる検証に関して (ローカル5G実証/辺地共聴施設)

2023年12月20日

(一社) 日本ケーブルテレビ連盟

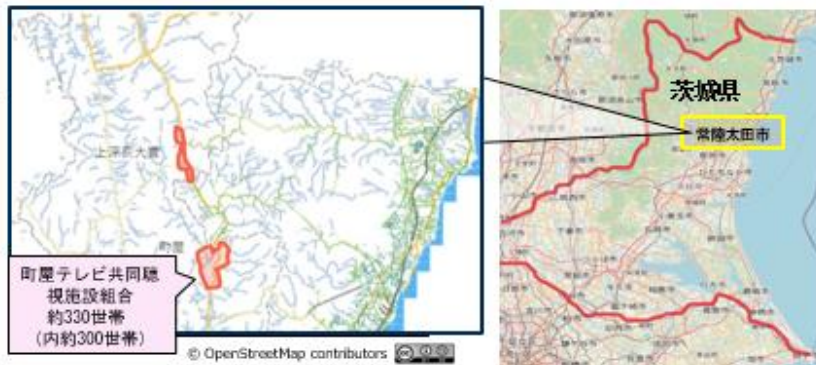
ケーブルテレビによるローカル5Gを活用した検証状況

- 茨城県常陸太田市にてローカル5G基地局を設置し、ラストワンマイルをローカル5Gで代替する実証を行っております。
- 今回のローカル5Gを活用した実証は、辺地共聴施設では初めての取り組みとなります。
- コミュニティチャンネルの放送番組をローカル5G経由で伝送して公民館で視聴いただきました。
➡FTTHとの画質比較においての差異はなく、十分受け入れられる状況であったと受け止めています。

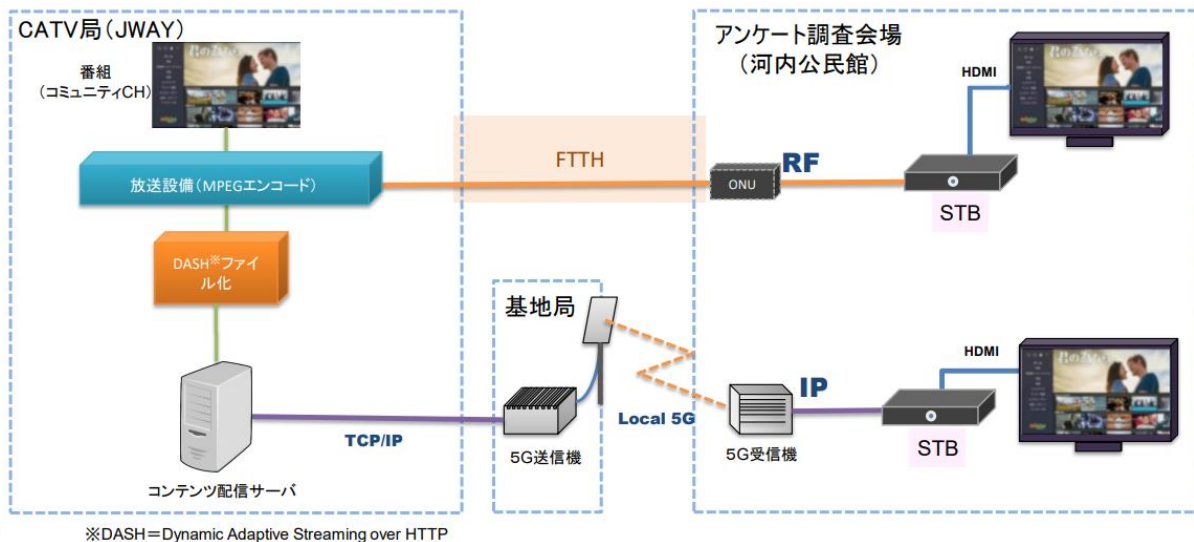
協力:株式会社JWAY

町屋テレビ共同聴視施設組合

- 所在地:茨城県常陸太田市上町屋町
- 世帯数:約330世帯



実証イメージ



今後の検討に関して

- ケーブルテレビインフラのラストワンマイルのローカル5G活用に対する期待がある一方で、導入を円滑に進める上では、以下の課題もあり、ケーブルテレビ事業者の協力のもとで、実証を継続する必要があると考えます。

<ローカル5Gを活用した実証内容の深化の必要性>

- ・ 天候にも恵まれた2日間の集合での実証でしたが、雨天の場合や、1～2週間程度の期間で各家庭での連続的な検証。
- ・ ローカル5G受信機が屋内に設置されましたが、実際のサービス提供時に想定される、受信点が屋外の場合の検証。
- ・ 今後のサービス導入に向けて、従来のFTTHによる伝送時とローカル5Gを比較した伝送遅延、ゆらぎ等の技術特性の確認。
- ・ IPユニキャスト方式による無線伝送が実施されましたが、より効率的かつ安定的な放送を行うため、IPマルチキャスト方式の無線伝送に関する技術的な検証や研究開発を行い、実用化に向けた検討も進めて頂くことを期待します。

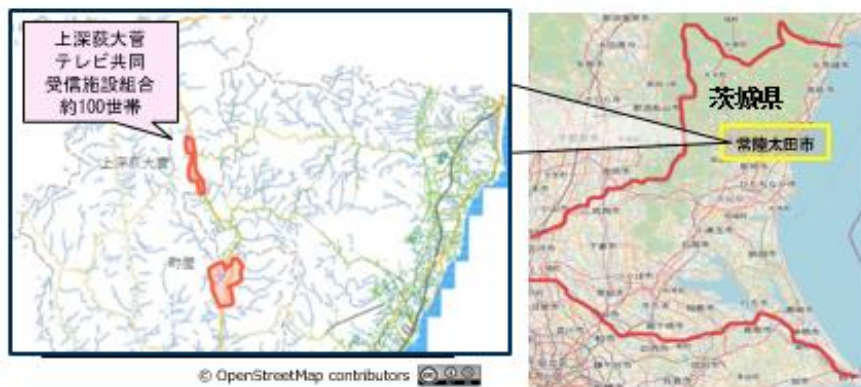
ケーブルテレビによる辺地共聴施設での検証状況

- 現在、茨城県常陸太田市、千葉県山武市で、ケーブルテレビインフラへの切り替えに関する検証を行っており、現地調査はほぼ終了している状況です。
- ケーブルテレビへの切り替えに関しては、これまでの検討会でも示された通り、フタかぶせといった権利問題も無く、画質や緊急地震速報など、あらゆる面で、地上放送との同一性が担保されています。
- 今回の実証事業の状況を受けて、茨城県においては、周辺の設備維持に課題を抱えている共聴施設からケーブルテレビ事業者へ相談が寄せられています。また、千葉県では、複数の共聴施設に関して、ケーブルテレビへの巻取りや地上放送の信号提供の検討などが進みつつあるなど、実証事業の副次的な効果が見られております。今回の結果をケーブルテレビ事業者に横展開し、国の支援も活用し、共聴施設の巻取りに取り組んでいきたいと考えます。

協力:株式会社JWAY

上深荻大菅テレビ共同受信施設組合

- ・所在地:茨城県常陸太田市上深荻町
- ・世帯数:約100世帯



協力:株式会社広域高速ネット二九六

木原合名団地共用施設維持管理組合 木原西天ヶ谷テレビ共同受信組合

- ・所在地:千葉県山武市木原
- ・世帯数:約40世帯



今後の検討に関して

「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）」に示されている通り、ケーブルテレビは、辺地共聴施設の巻取りに加えて、本ワーキングで取り組む小規模中継局等の代替先としての役割が期待されております。

一方で、代替を円滑に進める上では、以下の課題も指摘されており、これらに対処するためにも、今回の実証事業の成果も活かしつつ、ケーブルテレビによる代替を想定した実地での検証を進めていく必要があると考えております。

また、ケーブルテレビ事業者は、地上放送のデジタル化の際には、難視聴地域解消の実績などもあり、（一社）日本ケーブルテレビ連盟としましても、様々な知見を活かして、引き続き、この様な取り組みに協力させていただければと思います。

<参考：取りまとめ（第2次）抜粋>

- ・ その役割が十分に機能するためには、代替や移行に係るニーズの所在や見込まれる整備等費用、また、地上基幹放送の責務（「あまねく受信」）との関係など、運用上の課題、制度的な課題など整理すべき点があるものと考えられる。
- ・ 特に、代替や移行を進めるに当たっての、プロセスや業務フローなどについて整理し、円滑な代替や移行が進むような指針（ガイドライン）の策定に取り組む必要がある。
- ・ 制度的な課題を検討する場合には、地域における放送の送受信環境の維持の担い手としての重要性もさることながら、ケーブルテレビ事業者ごとに異なる規模・業態等にも留意する必要がある。

【参考】小規模中継局等のケーブルテレビによる代替・想定フロー（案）

再掲：デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（第16回）「ケーブルテレビによる小規模中継局等の代替」より

地デジ化時のケーブルテレビによる小規模中継局や共聴施設の代替（巻取り）を行った経験に基づき、小規模中継局のケーブルテレビによる代替を行う場合、以下の流れが想定される。

移行協議会の設置（放送局、地方自治体、ケーブルテレビ事業者等）

放送局による廃止する中継局の抽出、影響範囲の特定
該当地域でサービスを提供しているケーブルテレビの確認

ケーブルテレビによる代替可否判断

代替不可の場合

BB等による代替を検討

費用算定

- ケーブルテレビ事業者による費用算定（初期及び維持費用等）
- 関係者間でのコスト負担の検討

地元説明

- 放送事業者による廃局方針の説明
- 自治会、共聴組合等を通じた意向確認

地元自治体・住民による代替手段提供への同意

代替作業